



コロナ5類移行時、屋内マスク不要に 週内に閣僚協議

【この記事のポイント】

- ・ コロナ5類移行後は屋外に続き屋内でもマスク不要
- ・ 発熱症状や基礎疾患がある人などを除き原則適用へ
- ・ 首相、週内に閣僚協議。満員電車での対応などは調整

政府は新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けを「5類」へ変更した場合、屋内でのマスク着用について症状のある人らを除き原則不要とする方針だ。岸田文雄首相は週内に関係閣僚と協議し、感染状況を見極めて分類変更の時期を判断する。

新型コロナは現在、感染者らの入院勧告や外出自粛要請などを伴う「新型インフルエンザ等感染症」に分類している。結核などの2類以上に相当する。5類は季節性インフルエンザ並みの扱いだ。

政府は屋内では距離が確保でき会話をほとんどしない場合を除きマスク着用を推奨している。5類に移行した場合は着用対象を発熱などの症状があって他人にうつすリスクがある人のほか、高齢や基礎疾患で感染防止が必要な人らに限る。

満員電車などの特に感染リスクが高い場所での扱いは調整する。屋外については既に近距離で会話をしなければ原則マスク不要としている。

5類になれば現在は感染者に原則7日間、濃厚接触者に原則5日間求めている待機も不要になる。診察を受けられる場所は特別な感染防止策を講じる発熱外来に限らず、一般の診療所や病院でも可能とする。

厚生労働省は分類変更に向けて自治体や医療機関などに受け入れ体制の早期移行を求める方向だ。

治療や入院にかかる医療費などの公費負担や発熱患者を受け入れた医療機関に対する診療報酬の加算は段階的に縮小する見通しだ。感染者数の把握方法もさらに簡素化する。緊急事態宣言などは感染が拡大しても発令できなくなる。



IHIと米GE「火力発電でCO2ゼロ」開発 アンモニア活用

IHIと米ゼネラル・エレクトリック（GE）が二酸化炭素（CO2）を燃焼時に出さないアンモニアを燃料に発電するガスタービン開発で提携する。IHIのアンモニア燃料のノウハウとタービン世界大手GEの技術を持ち寄る。火力発電所が多く代替需要が大きいアジア市場を開拓する。脱炭素に対応するため、重工大手で連携の動きが出てきた。

火力発電所向けなどに40万キロワット程度の発電能力を備える大型タービンを共同開発する。アンモニアだけを燃料に使う。タービンの一部である燃焼装置を改良し、燃えにくいアンモニアの燃焼効率を高めるほか、発生する大気汚染物質の窒素酸化物（NOx）を取り除けるようにする。GE製のLNG（液化天然ガス）用タービンの燃焼装置を交換し、アンモニアを燃料に使えるようにする事業を展開する。

両社の協業はこれまで1990年に始めた民間航空機エンジン事業が中心で、脱炭素分野の提携は初めて。

資源エネルギー庁などの試算によると、天然ガス由来のアンモニアを燃やした発電コストは1キロワット時当たり23.5円（18年時点）となり石炭火力の2倍以上に上る。天然ガスなど化石燃料由来のアンモニアは製造時にCO2を排出してしまい、CO2削減にはつながらない。CO2を抑える再生可能エネルギー由来のアンモニアが必要になるが、製造費が化石燃料由来の数倍になるとの調べもある。

IHIはオーストラリアなどで再生エネ由来のアンモニアのサプライチェーン（供給網）を整える事業を進めている。両社で開発したガスタービンの顧客ではこうした事業でつくる再生エネ由来のアンモニアを使う方針で、CO2排出を抑える。現時点はコストが増える課題もあるが、あえて事業に取り組みコスト削減を進めながら、競合他社に先駆ける狙い。

経済産業省によるとアンモニアの燃料や機器などの関連市場は30年に世界全体で約1兆円、50年に約8兆円に伸びる見込み。水素と並び次世代燃料として注目されるが、高コストや量産技術、NOx対策などの課題もある。両社はアジアでのアンモニア需要に商機を見いだす。現地では太陽光など再生エネ普及が遅れ、環境負荷の少ない水素をつくるために欠かせない再生エネ調達に難しい。脱炭素に向けてアンモニアの実用性が高いとみる。

従来、大型ガスタービン市場はGEとシーメンスが世界2強だった。14年設立の三菱日立パワーシステムズ（現三菱重工）がタービンの発電効率の向上などに成功し、出力ベースの世界シェアでは直近首位となっている。一時期は先進国を中心に再生エネの普及で需要が減ったが、欧州連合（EU）が環境面で持続可能な事業を定めた「タクソノミー」や直近のエネルギー危機で現実的な解決策として見直されてきている。

脱炭素で火力発電所は化石燃料からの脱却を迫られ、世界のタービン市場の競争の構図も変わる可能性がある。大型ガスタービンはGEが米州、独シーメンスが欧州、三菱重工がアジアで高いシェアを確保してきた。タービンの次世代燃料の技術開発で先行すれば、他社の牙城だった市場で大型受注を獲得できる可能性が高まる。



ANAとJAL、米新興・伊藤忠商事とSAF調達で合意

全日本空輸（ANA）と日本航空（JAL）は環境負荷の少ない航空燃料「SAF」の調達で、米SAF製造のレイヴェン（ワイオミング州）、伊藤忠商事と合意した。レイヴェンが2025年にも商用生産するSAFをそれぞれで調達し、国際線で搭載する。航空業界は50年に二酸化炭素（CO2）排出実質ゼロを目指す。商用生産の計画で先行する欧米企業から調達を進める動きが本格化しつつある。

ANAとJALそれぞれが調達に向けた覚書を結んだ。今後、供給量や価格などの詳細を詰め、商用生産に向け具体的な調達契約を結ぶ。伊藤忠が調達し、各社にSAFを供給する。

レイヴェンは伊藤忠が21年に投資。米国で植物系廃棄物や都市ごみなどの発酵で発生するメタンガスから再生燃料を製造する技術を持つ。25年に米カリフォルニア州でSAF生産を目指し34年までに欧米で年間20万トン規模の生産を見込む。

ANAとJALはともに廃食油などを原料にSAFを商用生産するフィンランドのネステからも伊藤忠を通じて調達実績があるが、世界的にSAFの調達が急務となる中で商用生産計画で先行する欧米企業からの調達を増やしている。

ANAは30年度に燃料の10%以上、50年度に全量をSAFに置き換える目標を掲げる。ネステのほか、米国でエタノールを原料としたSAFの生産を23年にも始めるランザジェット（イリノイ州）とも契約している。

JALは25年度に燃料の1%、30年度に10%をSAFに置き換える計画。SAF生産の米フルクラム・バイオエナジー（カリフォルニア州）に丸紅などと出資するほか、航空連合「ワンワールド」の加盟各社と共同で米ジーボ社（コロラド州）などとも契約した。

SAFは原料を航空機のジェット燃料と混ぜて燃やす。ライフサイクル全体でCO2排出量を8～9割減らせるため、脱炭素の有効な手段だが、その供給量は世界で消費する航空燃料全体の0.03%しかなく、航空各社の争奪戦が進んでいる。

国際航空では22年10月、航空機が排出するCO2を50年までに実質ゼロとする目標が採択された。24年以降は19年比較で排出量を15%削減することが求められ、削減できない場合はオフセットする必要がある。日本政府は30年に航空燃料の1割（約130万キロリットル）をSAFにする目標を掲げるが、商用生産は欧米企業が先行する。

燃料の自給は経済安全保障にも関わるため、日本では官民連携で国産SAFの商用化に向けた動きも加速している。22年には日揮ホールディングスなどが中心となり、国産SAFの製造会社を設立。24年の製造を目指している。三菱商事やENEOSホールディングスも27年に年数十万キロリットルの供給網を国内に完成させる考えだ。

S A F の調達拡大に向けた動きが進む	
2019年	ANAが米社と中長期のSAF調達で契約締結。SAFを使った米国発の運航実施
20年	ANAが初めて輸入SAFを日本発の定期便に搭載。フィンランド社から調達
21年	JALとANA、国産SAFを使った日本発の定期便を初めて運航
22年	日揮HDやANA、JALなどがSAFの普及を目指して有志団体を設立
	日本で国産SAFの開発や製造、供給網構築を目指すための官民協議会設立 国際航空、50年までにCO2排出実質ゼロを目指す長期目標を策定



週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	12/6～12/12	73.50	▲5.99	137.83	▲0.21	63.71	▲5.30
	12/13～12/19	76.34	2.84	137.55	▲0.28	66.04	2.33
	12/20～12/26	77.89	1.55	133.74	▲3.81	65.52	▲0.52
	12/27～1/2	79.83	1.94	134.51	0.77	67.53	2.01
	1/3～1/9	76.91	▲2.92	133.30	▲1.21	64.48	▲3.05
	1/10～1/16	79.06	2.15	131.69	▲1.61	65.48	1.00
水曜日～ 火曜日	12/7～12/13	72.65	▲6.98	138.08	0.51	63.09	▲5.81
	12/14～12/20	76.72	4.07	136.89	▲1.19	66.05	2.96
	12/21～12/27	78.62	1.90	133.48	▲3.41	66.00	▲0.05
	12/28～1/3	79.62	1.00	134.60	1.12	67.40	1.40
	1/4～1/10	75.88	▲3.74	133.19	▲1.41	63.56	▲3.84
	1/11～1/17	79.97	4.09	131.01	▲2.18	65.89	2.33

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSLレート



ゼロボード／GHG排出量可視化システムを開発、23年度に発売

2023年1月18日 技術・商品 [3面]



文字サイズ

小

中

大

脱炭素関連コンサルティングなどを手掛けるゼロボード(東京都港区、渡慶次道隆代表取締役)は、温室効果ガス(GHG)排出量を算定、可視化できるクラウドサービスを開発した。建設現場の重機や機器に設置するIoTデバイスから活動量のデータを転送して収集し、建築物単位や日次単位でGHG排出量を管理する。2023年度中の一般販売開始を予定している。竹中工務店が実証実験で協力しており、2月に同社の新築工事現場に導入を始める。

「zeroboard construction(ゼロボード コンストラクション)」は、IoTデバイスとデータ収集プラットフォームが連携し、建設現場全体のGHG排出量を効率的に算定する。国内外のサプライチェーン(供給網)排出量や製品別・サービス別排出量の算定・可視化、サプライヤーによる実績値の収集・管理などの機能を搭載。関係法令やTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)、環境評価を行う国際的な非営利団体CDPなどの定量的な開示項目に準拠して算定でき、情報開示も支援する。

竹中工務店とユアサ商事との連携により、建設工事現場で実証実験を行っている。現場での運用で得た知見を生かしながら、さらに機能開発を進める。将来的には建築物の設計段階におけるGHG予測排出量の算定機能の実装も予定する。